



議会だより

令和4年5月1日発行
発行 青森県上北郡横浜町議会
〒039-4145
青森県上北郡横浜町字寺下35
電話 (0175) 78-2111
FAX (0175) 78-2118
編集 議会広報編集委員会



防災除雪ステーション視察

撮影日：令和4年4月6日

●令和4年度一般会計予算 P 2

予算総額37億2,000万円 前年度比3億900万円の増
限られた財源の中で、福祉対策、生活環境対策などの所要額を確保し、
第一次産業の振興や子育て支援、道路や公営住宅の整備事業及び
新型コロナウイルス感染症対応事業などの所要額を確保

●第1回定例町議会 審議した内容 P 4

●一般質問 P 6

一般質問に3人登壇 菊地英史議員、沖津正博議員、北館英輝議員

令和4年度横浜町一般会計予算 37億2,000万円で成立

当初予算編成にあたっては、事務経費の一層の節減に努めるとともに、限られた財源の中で、各補助金や継続事業については見直しを行う一方、福祉対策、生活環境対策などの所要額を確保し、第一次産業の振興や子育て支援、道路や公営住宅の整備事業及び新型コロナウイルス感染症対応事業などに重点を置いた予算措置となりました。

令和4年度横浜町当初予算額一覧（会計別）

(単位：千円)

会計の名前	本年度の額	前年度の額	比較増減
一般会計	3,720,000	3,411,000	309,000
国民健康保険特別会計	660,000	623,710	36,290
介護保険特別会計	保険事業	792,828	700,481
	介護サービス事業	4,025	3,971
後期高齢者医療特別会計	82,578	55,669	26,909
農業集落排水事業特別会計	33,545	42,483	△8,938
水道事業会計	3条収入	99,744	97,605
	支出	94,980	81,042
	4条収入	11,066	47,066
	支出	19,239	64,296
			△45,057

※詳細は「よこはま広報4月号」に掲載されていますので一緒にご覧ください。

一般会計の主な質疑

問 風力発電の収入はどうの
くらいか。また、今後の推
移は。

答 大型風力に関しては現
在22基、約1億円を見込
んであります。今後は太陽光
発電及びその他の償却資産
の増を見込んでいます。

答 風力発電の収入はどの
くらいか。また、今後の推
移は。

答 年は金額は減っています
が、件数が増えております
ので定着しているものと考
えています。

答 6件、139万円でした。
6件、461万円。令和2年
度では、143件、796万円。
令和元年度では、6件、139
万円でした。

問 ふるさと納税の寄付金
が昨年より650万円増え
ている要因は。

答 令和3年度では、20
6件、461万円。令和2
年では、143件、796
万円。令和元年度では、
6件、139万円でした。

問 家畜防疫事業の内容
は。

答 牛アカバネ病、牛クロ
スト、牛ヘモフィルス感染
症、牛伝染性鼻氣管炎等の
予防接種について2分の1
を助成するものです。

答 100機を予定してい
る。足りない場合はさら
に100機を追加予定してい
る。

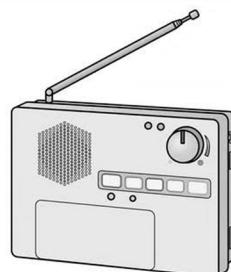
問 地域おこし隊の募集方
法について

答 町のHPと県で委託し
ているサイトで募集してい
る。SNSを活用して横浜
町を広める活動を行ってい
ただきます。

◆重点事業 今年の目玉ピックアップ！◆

総務課・企画財政課関連

- ・臨時消費拡大支援給付事業（地方創生臨時交付金事業） 4,400万円
- ・防災行政無線戸別受信機設置工事（〃） 1,650万円
- ・地域防災計画策定業務（〃） 500万円
- ・津波ハザードマップ作成業務（〃） 370万円
- ・元気な町内会活動助成事業 240万円
- ・水槽付き消防ポンプ自動車整備基金積立金（核 燃 税 交 付 金） 5,088万円



福祉課・健康みらい課関連



- ・温泉施設エアコン取付工事（地方創生臨時交付金事業） 430万円
- ・保育施設エアコン取付工事（〃） 280万円
- ・子ども医療費助成事業（電源立地地域対策交付金） 1,100万円
- ・公共施設等維持管理業務委託（シルバー人材センター） 1,000万円
- ・予防接種・結核健診委託料 970万円
- ・健康診査及び各種がん検診委託料 1,800万円

産業振興課・農業委員会関連

- ・農業経営収入保険加入促進事業費助成金（地方創生臨時交付金事業） 100万円
- ・なたね助成金 638万5千円
- ・地域商業活性化事業補助金 300万円
- ・中山間地域等直接支払制度事業 2,558万7千円
- ・ホタテガイ養殖残渣処理補助金 150万円
- ・ふるさとのまつり運営事業 846万1千円



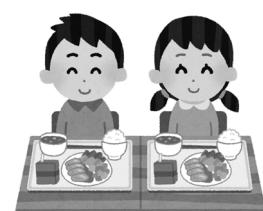
建設水道課関連



- ・町道新町鶏ヶ唄線防雪柵更新事業基金積立金（核 燃 税 交 付 金） 3,500万円
- ・道路メンテナンス事業委託（桧木橋） 7,000万円
- ・社会资本整備事業委託（向平1号線） 1,400万円
- ・松栄地区道路工事 4,000万円
- ・有畠団地造成工事 5,000万円
- ・新町鶏ヶ唄線防雪柵更新事業工事 5,300万円

教育委員会・給食センター関連

- ・トレーニングセンターエアコン取付工事（地方創生臨時交付金事業） 110万円
- ・学校給食費補助金交付事業（地方創生臨時交付金事業） 1,260万円
- ・旧有畠小学校体育館等解体工事 4,162万4千円
- ・スクールバス運転業務委託 3,076万1千円



令和4年 第1回定例町議会

3月定例会が、3月8日から11日までの4日間の会期日程で開催されました。初日、町長より提案理由の説明があり、令和4年度各会計の当初予算をはじめ、補正予算や横浜町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例など20案件が審議されました。

また、9日に行われた一般質問には、菊地英史議員、沖津正博議員、北館英輝議員の3名が登壇し、介護人材不足について、ホタテへい死とナマコ不漁対策について、2022年からの水田活用交付金厳格化についてなど、石橋町政について問いました。

議案の主な内容

＜専決処分した事項 令和3年度横浜町一般会計補正予算（第8号）＞

- 歳入歳出それぞれ1億5,901万1千円を追加し、予算の総額を39億7,844万7千円とする。
- 主に歳出で住民非課税世帯給付金給付事業補助金1億2,260万円を増額しています。この事業は、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金（1世帯あたり10万円）、住民税均等割非課税世帯や、令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援する新たな給付金です。

＜令和3年度横浜町一般会計補正予算（第9号）＞

- 歳入歳出それぞれ7,016万8千円を追加し、予算の総額を40億4,861万5千円とする。
- 主に歳出で除雪作業委託料2,000万円を増額しています。

＜令和3年度横浜町一般会計補正予算（第10号）＞ 追加議案

- 予算の総額を40億4,861万5千円とする。
- 歳入の補正は無く、歳出では財政調整基金を1,756万2千円減額し、衛生費の清掃総務費では241万円増額しており、むつ湾沿岸に漂着したイワシの回収作業に伴う作業費用等を計上しております。土木費の道路除雪費では1,515万円増額しており、除雪作業委託料が主なものです。

発議

件名	審議結果
母（毛嘉萍）が中国で不法に逮捕されている件に関する意見書	議員配布
ウイグル等の人権問題に対し国に調査を求める意見書	議員配布
「水田活用の直接支払交付金」の見直しを中止し、農家経営支援の強化を求める意見書	採択

？意見書とは？

議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できることとされています。
横浜町では議会運営委員会での協議により、議員発議で提案し、採択します。

審議した議案の結果

3月定例会で審議した議案とその議決結果です。（審議した順に掲載）

議案番号	議案名	審議結果
承認第1号	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和3年度一般会計補正予算)	承認
議案第1号	横浜町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	
議案第2号	横浜町消防団条例の一部を改正する条例	
議案第3号	特別災害による被害者に対する町税減免の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	
議案第4号	横浜町農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	
議案第5号	横浜町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例	
議案第6号	横浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第7号	令和3年度横浜町一般会計補正予算（第9号）	
議案第8号	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第9号	令和3年度横浜町介護保険特別会計補正予算（第4号）	
議案第10号	令和3年度横浜町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
議案第11号	令和3年度横浜町百目木地区農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第12号	令和3年度横浜町水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第13号	令和4年度横浜町一般会計補正予算	賛成6名 反対1名 賛成多数で可決
議案第14号	令和4年度横浜町国民健康保険特別会計予算	
議案第15号	令和4年度横浜町介護保険特別会計予算	
議案第16号	令和4年度横浜町後期高齢者医療保険特別会計予算	
議案第17号	令和4年度横浜町百目木地区農業集落排水事業特別会計予算	全会一致で可決
議案第18号	令和4年度横浜町水道事業会計予算	
議案第19号	令和3年度横浜町一般会計補正予算（第10号）	

町政を問う

一般質問

3月定例会

菊地 英史 議員



介護人材不足について

質問

当町においてどの程度介護サービスの担い手が不足しているのか。

答弁

2040年の当町における推計では、65歳以上の高齢者数は1,3359人、サービス受給者は2887人、介護職員の必要数は109人と試算されています。

質問

第8期横浜町介護保険事業計画は当町において検討が必要と考える。横浜町の高校生や大学生等が、町内の事業所に就職した場合、奨学金の返済を免除する制度も必要と考える。

答弁

町では定住促進対策として、住宅を新築された方への補助金や、民間アパートを借用されている方への家賃補助を実施しています。

また、町独自の奨学金制度につきましては、今後他自治体の状況等を調査し、検討したいと思います。

質問

今後介護分野においても、外国人材の登用が進むものと考える。相談・支援や日本語能力の向上など外国人材に対する支援策について事業者と連携して行うべきと考える。

答弁

外国人介護人材に学習支援や生活支援ができる体制が不十分である実態が見受けられるため、国では地域医療介護総合確保基金でコミュニケーション支援等を含めた各支援事業がありますので、活用していただき、町民との交流も深めていくような体制づくりを事業者と連携してまいります。

す。

今後もタブレットについて学校での学習活用を基本としつつ、学校が不測の事態で長期休業となつた場合には、家庭で教育活動を行う事のできる体制の構築

GIGAスクールの進捗状況について

質問

児童生徒一人一台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクールが始まり、本格運用となつた。現状と今後の計画について、GIGAスクールの進捗状況、タブレット運用の計画はどうのよになつてているのか。

答弁

タブレット運用計画については、小・中学校の日々の授業において、子供たちの操作や習熟度に応じた「調べ学習」、学習支援ソフトやドリルソフトを活用した学習が行われています。



タブレットを活用した授業を受ける生徒たち

を目標し、児童生徒のタブレット持ち帰りによるリモート学習の展開について、実施方法や使用上のルール作りを含め、先進地域の取り組み等を参考に検討を進め、令和5年度までには運用できるよう準備を進めてまいります。

町政を問う

一般質問

3月定例会

沖津 正博 議員



ホタテへい死とナマコ 不漁対策を求める

質問

漁業においてとりわけ稚貝のへい死が深刻です。そこで、漁協と連携しホタテ講習会の開催、原因究明する制度の水産ドクターを利用してはどうか。

同時に、温暖化に対応して新たな養殖方法の確立も求められている。不漁だったナマコ増殖への課題と対策を求める。

資源の保全・回復を図 指す

答弁

ホタテ講習会と水産ドクターの利用については、漁港の意向に沿って、県関係機関と協力して支援をしまりたいと考えております。ナマコ増殖への課題と支援ですが、なまこ資源の確保に向け、漁協ではナマコの稚なまこを購入し、本年度は約7,500匹を放流しています。また、なま

この生態の様々な取り組みに對しての研修や、なまこ種苗生産施設の視察も行っております。なまこが産卵できるまで成熟するのに約5年かかると言われてありますので、漁獲量を調整しながらこの種苗生産や放流など、資源の保全・回復を目指し、正月には横浜なまこ食卓に並ぶよう取り組んでまいりたいと考えております。

飼料作物の牧草は188ヘクタール、約4,700万円、飼料用米複数年契約については、面積が9・8ヘクタール、約58万円の試算となります。

の米政策の動向を注視しながら支援に取り組んでまいります。

人口減・過疎対策のため 計画に基づく評価と 点検を求める

質問

水田活用直接支払給付金の見直しをまだ知らない農家もあり、早急な説明会を開くべきではないか。

答弁

本年度においても「水田活用直接支払交付金」に係る説明会の調整を行っています。

の米政策の動向を注視しながら支援に取り組んでまいります。

減反補助金削減の中止 を求める

質問

給付金総額や減反面積はいくらか。その内訳となる牧草作付面積、飼料用米複数年契約面積や推計できる影響額はいくらか。

国の動向を注視しながら支援に取り組む

答弁

国から農家へ直接支払われる交付金は約7,800万円、対象面積は約204ヘクタールとなつており、

高齢化や人口減、労働力不足などで商店、農漁業者が確実に減少しています。人口減を抑える町の総合戦略に産業別の目標人口も加えるなど毎年度しっかりと評価と考察を加え、新年度の目標を確かめていく必要があると考える。

質問

必要に応じた見直しを行ふ

答弁

毎年4つの基本目標との目標により定められた施策にしつかりと取り組んでいくよう、毎年度、審議会により数値目標の達成度の効果検証を行い、必要に応じて見直しを行っていくこととしております。

県は、「水田農業の持続的発展に向けた対策の強化に関する要望書」を国へ提出しており、町としても国

町政を問う

一般質問

3月定例会

北館 英輝 議員



水田活用の直接支払交付金の見直し内容

◆交付対象

今後5年間に一度も水張りが行われない水田は除外

◆産地交付金

- 飼料用米などでの複数年契約で、20年産、21年産からの契約分は6000円配分（22年産からの契約分は対象外）
- 輸出用米で複数年契約した際に1万円配分
- 作付け転換を広げた際に1万5000円配分する措置は廃止

◆多年生牧草への戦略作物助成

播種から収穫まで行う年は3万5000円、収穫だけの年は1万円

◆畠地化する際の助成

高収益作物は17万5000円、その他の作物は10万5000円

*金額は10a当たりの助成額

2022年からの水田 活用交付金厳格化について

農林水産省が主食用米からの転作を促すため支払いしてきた「水田活用交付金」の条件を厳格化すると突然の制度見直しに、同交付金を活用してきた県内農家の皆さんに口悪いが広がっています。

現状燃油や資材の高騰、米の所得補償の廃止、後継者不足など国内の第一次産業は危機的状況にある中、これは収入の安定を阻害するものであり、離農者の増加ばかりか環境保全にも影響を及ぼしかねない状況です。これでは耕作放棄地が増え、輸入牧草が入つてこないという状況がある中、「水田活用交付金厳格化」

を進めればどれだけの影響が出るのか、県内では土地改良の水利費、土地の評価など現場から多くの不安の声も出ています。今後の動向を踏まえ「水田活用交付金厳格化」について県・国に対し農家から要請があれば要望書の提出の考えがあるか。

要望書は国に提出しており、現地調査も実施している

令和4年2月3日付けで、金子原一郎農林水産大臣あてで青森県、青森県議会、青森市長会、青森県町村会議会議長会の連名で、「水田農業の持続的発展に向けた対策の強化に関する要望書」を国へ提出しております。



答弁

農家から申請される當農計画書に基づき、横浜町地域再生農業再生協議会では、水田活用の直接支払交付金の対象水田の対象作物に係る作付面積、作付状況、交付対象となる取り組みの実施状況等について、十和田おいらせ農業協同組合、青森県農業共済南部支所等の協力を得て、図面等の確認資料及び現地での確認調査を7月に実施しており、現状と同様の確認をする予定であります。

質問

対象水田の面積、現地調査等をいつ、だれが、どのように確認するのか。

議員全員協議会が行われました(R4.3.23)

旧有畠小学校の利活用について

現在、有畠小学校は倉庫として利用され、旧小学校の教材等が保管されている他、産業振興課、消防団の倉庫として利用されています。令和3年から雲雀平及び吹越地区周辺で建設の「横浜町風力発電事業」の工事における従業員宿舎、事務所としての他、再生可能エネルギーの取り組みを行う関連企業等が使用する施設として利用する予定です。

新型コロナウイルス感染症対策事業について

以下の7事業を実施予定です。

No	事業名	事業費
1	保育・教育施設及び温泉施設感染症拡大防止事業	350万円
2	横浜町学生等支援給付金給付事業	1,000万円
3	PCR検査等整備事業	325万円
4	事業所感染防止対策事業	127万5千円
5	農業・水産業経営継続支援事業	450万円
6	地域消費拡大支援給付事業	2,200万円
7	高齢者世帯向け防災行政用無線戸別受信機設置事業	1,650万円

百目木漁港北防砂堤の被災について

百目木漁港北防砂堤の上部ブロックが傾いているとの一報を受け、早急に現状復旧することと、更に追加でテトラポットを設置して補強する等の対応が必要となり、概算工事費で約5,000万円と見込まれているとの報告がありました。

横浜町陸奥湾沿岸の漂着イワシの回収作業について

3月7日～9日までの3日間（塚名平海岸）、3月10～11日、14～16日までの5日間（百目木海岸）漂着イワシの回収作業が行われ、町内会、シルバー人材センター、横浜町建設協会、大成建設さん等の多くの方々の協力により無事終了したとの報告がありました。

防災除雪ステーションの視察をしました(R4.4.6)

菜の花プラザ北側に県が整備し、すでに昨年から稼働している「横浜防災除雪ステーション」の視察をしました。

敷地内には、ヘリポートや非常用電源、除雪車の格納庫などが完備されており、県道路課より説明をしていただきました。



横浜町議会の主な動き

令和4年

2月24日 総務教育常任委員会

2月25日 産業民生常任委員会

3月 1日 議会運営委員会

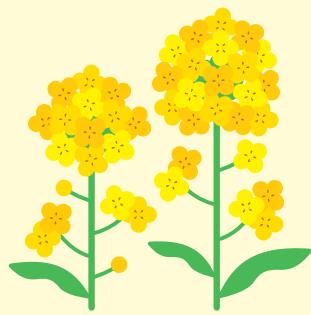
(第1回定例町議会)

3月23日 全員協議会

- ・有畠小学校の利活用について
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業について
- ・百目木漁港北防砂堤の被災について
- ・横浜町陸奥湾沿岸の漂着イワシの回収作業に係る報告

4月 6日 防災除雪ステーション視察

4月18日 広報編集委員会



議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。

多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

3月定例会の傍聴者は12人でした。

次の定例会は6月の予定です。

みなさんの傍聴をお待ちしております。
(詳しくは議会事務局まで)

皆さんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる
紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望
(傍聴された方のご意見も合わせて)
お待ちしております。

議会広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431

広報編集委員会

委員長 沖津正博

副委員長 野坂浩二

委員 秋田誠二

菊地英史

北館英輝

読まれる議会広報へ
今回は、一般質問と答弁を
なるべく簡略化し、わかりや
すくしてみました。また、な
るべく写真を多く掲載してい
ます。さらに各議案に対する
審議の結果を表にして掲載し
ました。
ホタテのへい死や水田交付
金の削減、コロナ感染症によ
る休校、鳥インフルエンザ感
染など目まぐるしい年度初め
となりましたが、議会の対応
や審議内容をこれまでにも増
して、わかりやすく、きめ細
かく、「読まれる議会広報」
を目指し、一つ一つ刷新を重
ねたいと考えています。町民
の皆さんのご意見ご感想をお
寄せいただければ幸いです。
(沖津)

編集後記